

平成22年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成22年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エス・エム・エス

コード番号 2175 URL <http://www.bm-sms.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 諸藤 周平

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 後藤 夏樹

TEL 03-5295-7341

四半期報告書提出予定日 平成22年2月1日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	5,212	39.0	781	△12.8	783	△13.1	450	△13.4
21年3月期第3四半期	3,749	—	896	—	901	—	519	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	4,623.11	4,312.31
21年3月期第3四半期	10,682.49	9,955.70

(注) 当社は、平成21年10月1日付で普通株式1株につき2株の分割を行っております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	3,007	2,110	70.2	21,661.61
21年3月期	3,118	1,708	54.8	35,077.01

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 2,110百万円 21年3月期 1,708百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

(注) 現時点において、平成22年3月期の配当予想額は未定であります。

3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,381	61.9	1,670	35.8	1,674	35.2	974	35.6	10,008.78

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 97,410株 21年3月期 48,705株
- ② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 一株 21年3月期 一株
- ③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 22年3月期第3四半期 97,410株 21年3月期第3四半期 48,664株

(注) 当社は、平成21年10月1日付で普通株式1株につき2株の分割を行っております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記に記載した予想数値は、提出日現在において入手可能な情報に基づいて算定しており、実際の業績は今後の経済状況等の変化により、予想数値とは異なる可能性があります。なお、上記の業績予想に関する事項につきましては、6ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

(参考) 株式分割に伴う1株当たり数値の遡及修正

当社は、平成21年8月19日開催の取締役会決議により、平成21年10月1日付けで普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割いたしました。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前第3四半期及び前事業年度における1株当たりの情報は、以下の通りです。

	平成22年3月期 第3四半期累計期間	平成21年3月期 第3四半期累計期間	平成21年3月期
1株当たり純資産	21,661.61円	15,493.28円	17,538.51円
1株当たり四半期 (当期)純利益	4,623.11円	5,341.25円	7,386.66円
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	4,312.31円	4,977.85円	6,882.84円

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、景気に持ち直しの兆しが見られたものの、雇用情勢の低迷など依然として厳しい状況が続きました。一方、当社の事業領域である介護・医療・アクティブシニア(注1)分野の市場は、今後も拡大が見込まれております。総務省の人口推計月報によりますと、わが国の高齢者人口(65歳以上)は、平成21年7月1日時点で約2,884万人に達し、人口構成比は22.6%と依然として先進国の中でも有数の水準で推移しております。同時に、厚生労働省の統計(介護給付費実態調査結果の概況、医療費の動向)によりますと、介護給付費及び医療費も年々増加しております。更に、同分野では市場拡大とともに増加する多様な情報を収集、整理、伝達する仕組みが不十分であるため、情報発信者にとっては伝えたい情報が十分に伝わらず、情報受信者にとっては得たい情報が十分に得られないなど、情報発信者と情報受信者における情報の量及び質の非対称性が大きいことによる弊害が存在していると当社では推察しております。このため、情報受信者からの適正な情報取得ニーズがますます高まっていくことが推測され、それにより当社の提供するサービスに対するニーズも高まっていくと当社では推測しております。

このような環境の中、当社では「高齢社会に適した情報インフラ(注2)を構築することで価値を創造し社会に貢献し続ける」ことを企業理念に掲げ、介護・医療・アクティブシニアの各分野において、人材紹介事業・メディア事業・新規事業を運営しております。当第3四半期累計期間におきましては、積極的なプロモーション活動及びニーズに合わせた営業活動の推進に努めました。その結果、当第3四半期累計期間の売上高は5,212,238千円(前年同期比39.0%増)となりました。しかしながら、競合環境の変化や業容の拡大に伴う広告宣伝費の増加及び間接部門の人員の増加などにより、売上高に対する販売費及び一般管理費の割合が増加したため、営業利益は781,066千円(同12.8%減)、経常利益は783,493千円(同13.1%減)、四半期純利益は450,336千円(同13.4%減)となりました。

各分野向けサービスの状況は次のとおりであります。

なお、当社の業績は、第1四半期会計期間及び第4四半期会計期間に売上高が偏重する傾向があります。人材紹介事業におきましては、当社の紹介した求職者(看護師など)が求人事業者に入社した日付を基準として売上高を計上しているため、配置転換、入退社など、一般的に人事異動が起こる3月から4月に売上高が偏重する傾向があります。また、メディア事業におきましては、求人事業者は一般的に人事異動が起こる時期に先駆けて広告活動を積極化するため、売上高が第4四半期に偏重する傾向があります。

(1) 介護分野向けサービス

介護分野向けサービスにおきましては、これまで介護従事者の採用に対する需要が供給を上回る形で推移してきましたが、景気の悪化による他業種からの人材流入などを背景として、無資格者を含む介護の従事者が増加したため、有効求人倍率が大きく低下しております。このような環境の中、主にメディア事業における業績が伸び悩んだため、当第3四半期累計期間の売上高は907,214千円(前年同期比20.8%減)となりました。

メディア事業におきまして、資格講座情報サービス「シカトル」の業績が、当社の手数料単価が相対的に高い講座の情報掲載数が減少したため、伸び悩みました。また、介護の転職市場におきまして、他業種からの人材流入などを背景として、特に無資格者に対する介護事業者の求人ニーズがハローワークなどの無料媒体で充足しやすい環境となっていることにより、介護事業者が有料媒体の使用を控える傾向が生じております。そのため、介護・福祉職に特化した求人・転職情報サービス「カイゴジョブ」の業績が伸び悩みました。

(2) 医療分野向けサービス

医療分野向けサービスにおきましては、看護師の人材紹介サービスの競合環境において、大資本の人材関連サービス会社が市場に参入を開始するなどの変化が生じております。そのため、当社が利用するリスティング広告の単価が上昇するなど広告宣伝費に影響が生じております。しかしながら、看護師の不足が続いていることを背景として、人材紹介に対する需要が高い状態には変化がないため、当該競合環境の変化による当社の売上高に対する影響はほとんど生じておりません。このような環境の中、主に人材紹介事業における売上高の増加により、当第3四半期累計期間の売上高は4,302,960千円(前年同期比65.6%増)となりました。

人材紹介事業におきまして、看護師に特化した人材紹介サービス「ナース人材バンク」の業績が、医療事業者の旺盛な採用意欲を背景に、積極的なプロモーション活動によりサービス登録者数の増加を実現し、売上高が前年同期比で増加いたしました。

メディア事業におきまして、看護師・准看護師の合同就職・転職フェア「看護適職フェア」の業績が、出展事業者のリピー率低迷に伴う出展ブース数の減少により伸び悩みました。しかしながら、平成21年8月に株式会社アンファミエより譲受けた、新卒看護師の合同就職フェア「看護フォーラム」をはじめとする看護師向け事業が加わったことにより、売上高が前年同期比で増加いたしました。

(3) アクティブシニア分野向けサービス

アクティブシニア分野向けサービスにおきましては、新規事業におきまして、高齢者向け住宅情報サービス「介護の家探し」の業績が、掲載案件数の減少により伸び悩んだ結果、当第3四半期累計期間の売上高は2,063千円（前年同期比50.2%減）となりました。

事業部門	当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日至 平成21年12月31日)	
	売上高(千円)	前年同期比較増減(%)
介護分野	907,214	△20.8
人材紹介事業	331,139	13.0
メディア事業	516,961	△36.7
新規事業	59,113	61.7
医療分野	4,302,960	65.6
人材紹介事業	3,910,009	70.7
メディア事業	389,524	27.0
新規事業	3,427	162.5
アクティブシニア分野	2,063	△50.2
新規事業	2,063	△50.2
合計	5,212,238	39.0

※上記の売上高には、消費税等は含まれておりません。

- (注) 1 アクティブシニアとは、仕事や趣味に意欲的であり、社会への積極的な参加意欲と、旺盛な消費意欲を持つ高齢者と当社では定義しております。
- 2 情報インフラとは、情報発信者と情報受信者の間で情報の収集、整理、伝達を行う仕組みと当社では定義しております。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期会計期間末における総資産は、3,007,530千円（前事業年度末比3.6%減）となりました。株式会社アンファミエからの医療事業譲受け及び関係会社株式の取得等により現預金が減少したものの、その対価として固定資産が増加したことなどによるものであります。

負債は、897,472千円（前事業年度末比36.4%減）となりました。これは、業容の拡大に伴い各種事業費用の未払金が増加した一方で、主に人材紹介事業における季節変動要因（注）により、前事業年度末に比べ前受金が売上高として計上されたため減少したこと及び法人税、消費税を5月に確定納付、11月に予定納付したことに伴い未払法人税及び未払消費税が減少したことなどによるものであります。

純資産は、2,110,057千円（前事業年度末比23.5%増）となりました。これは、主に四半期純利益の増加により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、資金という。）は、457,815千円（前事業年度末比77.4%減）となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、119,709千円の支出（前年同期は595,594千円の収入）となりました。これは、主に業容の拡大により税引前四半期純利益が765,267千円となった一方で、法人税等の支払額が764,700千円となったこと、前受金が217,631千円減少したことなどによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,397,579千円の支出（前年同期は88,435千円の支出）となりました。これは、主に株式会社アンファミエからの医療事業の譲受けによる支出が1,203,000千円となったことによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、48,705千円の支出（前年同期は5,950千円の収入）となりました。この支出は、第1四半期会計期間における配当金の支払によるものであります。

(注) 当社の業績は、第1四半期会計期間及び第4四半期会計期間に売上高が偏重する傾向があります。人材紹介事業におきましては、当社の紹介した求職者(看護師など)が求人事業者に入社した日付を基準として売上高を計上しているため、配置転換、入退社など、一般的に人事異動が起こる3月から4月に売上高が偏重する傾向があります。また、メディア事業におきましては、求人事業者は一般的に人事異動が起こる時期に先駆けて広告活動を積極化するため、売上高が第4四半期に偏重する傾向があります。このような背景のもと、前受金は通常、翌月の売上高に比例して増減するものであるため、当社においては、売上高の偏重する3月から4月の前月である2月から3月を含む事業年度末に前受金が増加する財務構造となっております。

3. 業績予想に関する定性的情報

当社の業績は、第1四半期会計期間及び第4四半期会計期間に売上高が偏重する傾向があります。人材紹介事業におきましては、当社の紹介した求職者(看護師など)が求人事業者に入社した日付を基準として売上高を計上しているため、配置転換、入退社など、一般的に人事異動が起こる3月から4月に売上高が偏重する傾向があります。また、メディア事業におきましては、求人事業者は一般的に人事異動が起こる時期に先駆けて広告活動を積極化するため、売上高が第4四半期に偏重する傾向があります。

このような背景のもと、当社の業績予想におきましては、平成22年3月期第4四半期会計期間及び平成23年3月期第1四半期会計期間に、偏重した売上高及び利益の計上が想定されております。しかしながら、当該売上高及び利益の計上は、平成22年3月期第4四半期会計期間または平成23年3月期第1四半期会計期間のどちらにより多く偏重するのかが現時点では不透明であるため、平成22年3月期の通期業績予想につきましては、平成21年10月14日に「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表した数値より変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績予想などの将来に関する記述は、当社が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいているため、実際の業績などは様々な要因によって予想と異なる結果となる可能性があります。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期会計期間末の貸倒実績率が前事業年度末に算定したものと比較して著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	457,815	2,023,809
売掛金	518,224	458,436
商品及び製品	34,800	—
仕掛品	12,675	—
貯蔵品	11,035	7,639
前払費用	162,915	142,290
繰延税金資産	71,481	116,252
その他	34,830	7,600
貸倒引当金	△19,467	△25,865
流動資産合計	1,284,311	2,730,162
固定資産		
有形固定資産		
建物	75,644	32,631
減価償却累計額	△3,682	△12,238
建物(純額)	71,961	20,392
工具、器具及び備品	79,033	63,918
減価償却累計額	△43,863	△39,453
工具、器具及び備品(純額)	35,170	24,464
有形固定資産合計	107,131	44,857
無形固定資産		
のれん	1,099,514	—
ソフトウェア	125,229	102,266
その他	50	50
無形固定資産合計	1,224,793	102,316
投資その他の資産		
投資有価証券	18,005	12,755
関係会社株式	39,000	—
関係会社出資金	76,494	—
長期前払費用	—	1,014
繰延税金資産	35,759	26,267
敷金及び保証金	222,032	201,058
投資その他の資産合計	391,293	241,094
固定資産合計	1,723,218	388,269
資産合計	3,007,530	3,118,431

(単位:千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	507,425	298,199
未払費用	102,510	30,973
未払法人税等	—	485,636
未払消費税等	—	93,880
前受金	60,607	284,434
預り金	14,586	14,760
賞与引当金	66,555	91,847
返金引当金	50,756	53,471
その他	41,838	21,315
流動負債合計	844,280	1,374,518
固定負債		
退職給付引当金	25,612	17,857
その他	27,580	17,630
固定負債合計	53,192	35,487
負債合計	897,472	1,410,005
純資産の部		
株主資本		
資本金	261,525	261,525
資本剰余金	236,525	236,525
利益剰余金	1,612,007	1,210,375
株主資本合計	2,110,057	1,708,425
純資産合計	2,110,057	1,708,425
負債純資産合計	3,007,530	3,118,431

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	3,749,049	5,212,238
売上原価	112,911	179,029
売上総利益	3,636,137	5,033,209
販売費及び一般管理費	2,740,045	4,252,142
営業利益	896,092	781,066
営業外収益		
受取利息	5,070	2,259
有価証券利息	73	—
その他	—	167
営業外収益合計	5,144	2,427
経常利益	901,236	783,493
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	3,465
特別利益合計	—	3,465
特別損失		
本社移転費用	—	21,692
特別損失合計	—	21,692
税引前四半期純利益	901,236	765,267
法人税、住民税及び事業税	396,436	279,651
法人税等調整額	△15,054	35,278
法人税等合計	381,381	314,930
四半期純利益	519,854	450,336

(第3四半期会計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	1,063,148	1,335,967
売上原価	38,168	72,242
売上総利益	1,024,980	1,263,724
販売費及び一般管理費	1,069,049	1,479,587
営業損失(△)	△44,069	△215,862
営業外収益		
受取利息	1,878	95
その他	—	167
営業外収益合計	1,878	263
経常損失(△)	△42,191	△215,599
特別損失		
本社移転費用	—	7,073
特別損失合計	—	7,073
税引前四半期純損失(△)	△42,191	△222,672
法人税、住民税及び事業税	△31,963	△144,925
法人税等調整額	16,137	56,075
法人税等合計	△15,826	△88,849
四半期純損失(△)	△26,364	△133,823

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	901,236	765,267
減価償却費	54,490	156,787
貸倒引当金の増減額(△は減少)	17,787	△6,398
移転費用	—	14,618
売上債権の増減額(△は増加)	△78,013	△59,788
賞与引当金の増減額(△は減少)	△15,123	△25,292
返金引当金の増減額(△は減少)	7,394	△2,715
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6,017	7,754
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△31,102	—
未払消費税等の増減額(△は増加)	25,292	△107,336
前払費用の増減額(△は増加)	△38,323	△54,824
前受金の増減額(△は減少)	△176,552	△217,631
未払金の増減額(△は減少)	128,383	119,182
敷金及び保証金の増減額(△は増加)	△31,515	△20,758
その他	67,071	72,681
小計	837,041	641,546
利息及び配当金の受取額	3,558	3,444
法人税等の支払額	△245,005	△764,700
営業活動によるキャッシュ・フロー	595,594	△119,709
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	20,070	—
有形固定資産の取得による支出	△11,089	△7,601
無形固定資産の取得による支出	△84,661	△105,233
事業譲受による支出	—	△1,203,000
投資有価証券の取得による支出	△12,755	△5,250
関係会社出資金の払込による支出	—	△76,494
投資活動によるキャッシュ・フロー	△88,435	△1,397,579
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	5,950	—
配当金の支払額	—	△48,705
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,950	△48,705
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	513,109	△1,565,993
現金及び現金同等物の期首残高	1,039,203	2,023,809
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,552,312	457,815

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。
- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。